

# 1 一般的事項

## (1) 組合員数

元年度末における組合員数は、次表のとおりである。  
 組合員総数は 968,983 人で、前年度に比べ 7,689 人 (0.8%) 増加した。  
 このうち一般組合員は 949,630 人で、前年度に比べ 9,118 人 (1.0%) 増加し、  
 任意継続組合員は 18,830 人で、前年度に比べ 1,434 人 (7.1%) 減少した。

(単位:人)

区 分	30年度末	元年度末	前年度対比	
一般組合員	940,512	949,630	9,118	1.0%
船員組合員	513	518	5	1.0%
継続長期組合員	5	5	0	0.0%
小計	941,030	950,153	9,123	1.0%
任意継続組合員	20,264	18,830	△ 1,434	△ 7.1%
計	961,294	968,983	7,689	0.8%

## (2) 被扶養者数

元年度末における被扶養者数は、次表のとおりである。  
 被扶養者数は 724,440 人で、前年度に比べ 11,453 人 (1.6%) 減少した。  
 組合員 1 人当たりの被扶養者数は 0.748 人で、前年度に比べ 0.018 人 (2.3%)  
 減少した。

(単位:人)

区 分	30年度末	元年度末	前年度対比	
被扶養者数	735,893	724,440	△ 11,453	△ 1.6%
組合員 1 人当たりの被扶養者数	0.766	0.748	△ 0.018	△ 2.3%

## (3) 標準報酬月額等

元年度末における一人当たり標準報酬月額等は、次表のとおりである。

### ① 短期適用

1 人当たり標準報酬月額 (単位:円)

区 分	30年度末	元年度末	前年度対比	
一般組合員等	424,020	421,627	△ 2,393	△ 0.6%
任意継続組合員	366,052	381,758	15,706	4.3%

標準報酬月額等総額 (単位:千円)

区 分	30年度	元年度	前年度対比		
一般組合員等	標準報酬月額総額	4,760,822,388	4,775,672,034	14,849,646	0.3%
	標準期末手当等総額	1,640,798,215	1,653,642,115	12,843,900	0.8%
	計	6,401,620,603	6,429,314,149	27,693,546	0.4%
任意継続組合員	92,512,244	89,970,938	△ 2,541,306	△ 2.7%	

② 長期適用

1人当たり標準報酬月額 (単位:円)

区 分	30年度末	元年度末	前年度対比	
一般組合員等	422,649	420,265	△ 2,384	△ 0.6 %

標準報酬月額等総額 (単位:千円)

区 分	30年度	元年度	前年度対比		
一般組合員等	標準報酬月額総額	4,746,298,886	4,760,723,922	14,425,036	0.3 %
	標準期末手当等総額	1,639,253,844	1,652,038,175	12,784,331	0.8 %
	計	6,385,552,730	6,412,762,097	27,209,367	0.4 %

(4) 第3号厚生年金被保険者

元年度末における第3号厚生年金被保険者の組合員数等は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	30年度末	元年度末	前年度対比	
組合員数	940,938	950,000	9,062	1.0 %

(単位:円)

区 分	30年度末	元年度末	前年度対比	
1人当たり標準報酬月額	422,639	420,257	△ 2,382	△ 0.6 %

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	前年度対比	
標準報酬月額総額	4,745,798,976	4,760,034,492	14,235,516	0.3 %
標準期末手当等総額	1,639,098,522	1,651,834,585	12,736,063	0.8 %

(5) 介護保険第2号被保険者

元年度末における介護保険第2号被保険者の組合員数等は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	30年度末	元年度末	前年度対比	
組合員数	596,126	588,066	△ 8,060	△ 1.4 %
被扶養者数	124,163	118,847	△ 5,316	△ 4.3 %

(単位:円)

区 分	30年度末	元年度末	前年度対比	
1人当たり標準報酬月額	472,790	471,757	△ 1,033	△ 0.2 %

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	前年度対比	
標準報酬月額総額	3,336,287,054	3,283,938,754	△ 52,348,300	△ 1.6 %
標準期末手当等総額	1,166,878,067	1,155,599,365	△ 11,278,702	△ 1.0 %

## 2 短期経理

### (1) 財源率等

- ① 短期給付に係る掛金・負担金の標準報酬月額・標準期末手当等に対する割合は、次表のとおりである。

(単位:千分率)

区	分	30年度		元年度	
		掛金	負担金	掛金	負担金
一般組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10 (18.59)	43.10 (18.59)	42.10 (18.09)	42.10 (18.09)
(後期高齢者医療 の被保険者)	標準報酬月額 標準期末手当等	3.25	3.25	3.52	3.52
船員組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	40.89 (17.64)	45.31 (19.54)	40.09 (17.23)	44.11 (18.96)
任意継続組合員	標準報酬月額	86.20 (37.18)	—	84.20 (36.18)	—
育児・介護休業手当金 に係る公的負担	標準報酬月額 標準期末手当等	—	0.07	—	0.09

(注) 括弧内の記載は、健康保険法に規定される特定保険料率に相当する割合である。

前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、退職者給付拠出金などの支出に充てられる部分の率であり、掛金率及び負担金率に含まれる。

- ② 介護納付金に係る掛金・負担金の標準報酬月額・標準期末手当等に対する割合は、次表のとおりである。

(単位:千分率)

区	分	30年度		元年度	
		掛金	負担金	掛金	負担金
一般組合員 船員組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	5.91	5.91	6.75	6.75
任意継続組合員	標準報酬月額	11.82	—	13.50	—

(2) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30年度	元年度	前年度対比			
短期	入	短期負担金	268,504,510	263,362,352	△ 5,142,158	△ 1.9 %	
		短期掛金	268,046,799	262,787,038	△ 5,259,761	△ 2.0 %	
		短期任意継続掛金	8,322,268	8,041,574	△ 280,694	△ 3.4 %	
		短期利息及び短期配当金	45,505	0	△ 45,505	△ 100.0 %	
		その他	224,886	939,605	714,719	317.8 %	
	小 計		545,143,968	535,130,569	△ 10,013,399	△ 1.8 %	
	前年度繰越支払準備金		46,626,080	47,524,645	898,565	1.9 %	
	計 ( A )		591,770,048	582,655,214	△ 9,114,834	△ 1.5 %	
	分	出	法定給付	277,962,317	282,840,520	4,878,203	1.8 %
			附加給付	3,548,531	3,428,638	△ 119,893	△ 3.4 %
一部負担金払戻金等			3,637,021	3,733,403	96,382	2.7 %	
退職者給付拠出金			1,177,317	13,079	△ 1,164,238	△ 98.9 %	
前期高齢者納付金			100,997,004	91,659,303	△ 9,337,701	△ 9.2 %	
後期高齢者支援金			129,603,306	136,690,140	7,086,834	5.5 %	
病床転換支援金			562	555	△ 7	△ 1.2 %	
短期任意継続掛金還付金			513,981	542,227	28,246	5.5 %	
業務経理へ繰入			1,355,246	1,383,134	27,888	2.1 %	
その他			189,918	156,904	△ 33,014	△ 17.4 %	
小 計		518,985,203	520,447,903	1,462,700	0.3 %		
次年度繰越支払準備金		47,524,645	48,333,760	809,115	1.7 %		
計 ( B )		566,509,848	568,781,663	2,271,815	0.4 %		
収支差 ( A - B )		25,260,200	13,873,551	△ 11,386,649	—		
介護	入	介護負担金	25,992,755	29,274,045	3,281,290	12.6 %	
		介護掛金	25,989,044	29,271,598	3,282,554	12.6 %	
		介護任意継続掛金	1,036,669	1,146,682	110,013	10.6 %	
		その他	5,077	8,393	3,316	65.3 %	
	計 ( C )		53,023,545	59,700,718	6,677,173	12.6 %	
	出	介護納付金	55,417,826	62,244,569	6,826,743	12.3 %	
		介護任意継続掛金還付金	64,376	77,475	13,099	20.3 %	
その他		5,529	5,795	266	4.8 %		
計 ( D )		55,487,731	62,327,839	6,840,108	12.3 %		
収支差 ( C - D )		△ 2,464,186	△ 2,627,121	△ 162,935	—		
収入計 ( A + C = ① )		644,793,593	642,355,932	△ 2,437,661	△ 0.4 %		
支出計 ( B + D = ② )		621,997,579	631,109,502	9,111,923	1.5 %		
収支差 ( ① - ② )		22,796,014	11,246,430	△ 11,549,584	—		

(注)

(注) 高齢者医療への財政負担(退職者給付拠出金・前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・病床転換支援金の合計額 228,363,077 千円)の支出(次年度繰越支払準備金を除く)に占める割合は、43.9% (30年度は44.7%) である。

(3) 給付状況

元年度の給付種別ごとの金額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度	対 比
保 健 給 付	227,637,903	231,149,086	3,511,183	1.5 %
直 営 保 健 給 付	615,529	618,639	3,110	0.5 %
休 業 給 付	49,261,014	50,662,519	1,401,505	2.8 %
災 害 給 付	447,871	410,276	△ 37,595	△ 8.4 %
法 定 給 付 計	277,962,317	282,840,520	4,878,203	1.8 %
附 加 給 付	3,548,531	3,428,638	△ 119,893	△ 3.4 %
一 部 負 担 金 払 戻 金 等	3,637,021	3,733,403	96,382	2.7 %
計	285,147,869	290,002,561	4,854,692	1.7 %

(4) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30年度末	元年度末	前 年 度	対 比
資 産				
流 動 資 産	268,367,081	280,249,712	11,882,631	4.4 %
計 ( A )	268,367,081	280,249,712	11,882,631	4.4 %
負 債				
流 動 負 債	6,408,810	6,235,896	△ 172,914	△ 2.7 %
固 定 負 債	47,524,645	48,333,760	809,115	1.7 %
( 支 払 準 備 金 )	(47,524,645)	(48,333,760)	(809,115)	(1.7 %)
計 ( B )	53,933,455	54,569,656	636,201	1.2 %
剰 余 金				
利 益 剰 余 金	214,433,626	225,680,056	11,246,430	5.2 %
( 欠 損 金 補 て ん 積 立 金 )	(28,182,013)	(28,496,897)	(314,884)	(1.1 %)
( 短 期 積 立 金 )	(173,838,146)	(187,396,813)	(13,558,667)	(7.8 %)
( 介 護 積 立 金 )	(12,413,467)	(9,786,346)	(△ 2,627,121)	(△ 21.2 %)
計 ( A - B )	214,433,626	225,680,056	11,246,430	5.2 %

### 3 厚生年金保険経理

#### (1) 財源率等

厚生年金保険経理の給付に係る組合員保険料・負担金の標準報酬月額・標準期末手当等に対する割合は、次表のとおりである。

(単位:千分率)

区 分		30 年 度		元 年 度
		8月まで	9月から	
一般組合員等	組合員 保険料	標準報酬月額 標準期末手当等 (標準賞与額)	89.93	91.5
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等 (標準賞与額)	89.93	91.5
追加費用負担金		義務教育職員 その他の教職員	45.5 27.6	43.3 26.0
基礎年金拠出金等 に係る公的負担		標準報酬月額 標準期末手当等 (標準賞与額)	39.0	39.7

#### (2) 年金受給者数・平均決定年金額

元年度末における年金受給者数・平均決定年金額は、次表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分		30 年 度 末		元 年 度 末		前 年 度 対 比	
		年 金 受 給 者 数	平 均 決 定 年 金 額	年 金 受 給 者 数	平 均 決 定 年 金 額	年 金 受 給 者 数	平 均 決 定 年 金 額
老齢厚生給付	老 齢 厚 生 年 金	252,278	1,166,555	289,874	1,179,419	37,596	12,864
退職共済給付	退 職 共 済 年 金	511,709	1,454,775	471,640	1,463,186	△ 40,069	8,411
	退 職 年 金	68,434	2,420,230	61,092	2,412,734	△ 7,342	△ 7,496
	減 額 退 職 年 金	5,178	1,811,290	4,877	1,808,043	△ 301	△ 3,247
	通 算 退 職 年 金	946	797,807	796	796,521	△ 150	△ 1,286
障害厚生給付	障 害 厚 生 年 金	2,197	1,034,143	2,939	1,038,091	742	3,948
障害共済給付	障 害 共 済 年 金	15,861	977,399	15,706	972,391	△ 155	△ 5,008
	障 害 年 金	2,242	1,691,145	2,090	1,666,079	△ 152	△ 25,066
遺族厚生給付	遺 族 厚 生 年 金	12,182	1,194,261	16,385	1,196,891	4,203	2,630
遺族共済給付	遺 族 共 済 年 金	189,964	1,566,619	188,197	1,565,471	△ 1,767	△ 1,148
	遺 族 年 金	15,753	1,207,678	14,646	1,201,144	△ 1,107	△ 6,534
	通 算 遺 族 年 金	56	322,407	51	325,023	△ 5	2,616
計		1,076,800	-	1,068,293	-	△ 8,507	-

(3) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度	対 比
収 入	負 担 金	1,003,886,310	1,006,082,363	2,196,053	0.2 %
	組 合 員 保 険 料	563,436,183	569,624,179	6,187,996	1.1 %
	厚 生 年 金 交 付 金	1,159,911,915	1,180,403,660	20,491,745	1.8 %
	基 礎 年 金 交 付 金	29,842,062	29,441,566	△ 400,496	△ 1.3 %
	利 息 及 び 配 当 金	2,825	3,256	431	15.3 %
	信 託 の 運 用 益	56,739,393	49,885,989	△ 6,853,404	△ 12.1 %
	そ の 他	1,336,999	570,015	△ 766,984	△ 57.4 %
	小 計	2,815,155,687	2,836,011,028	20,855,341	0.7 %
	前年度繰越厚生年金保険給付 組 合 積 立 金	2,153,273,902	2,128,589,891	△ 24,684,011	△ 1.1 %
	計	4,968,429,589	4,964,600,919	△ 3,828,670	△ 0.1 %
支 出	給 付 金	1,399,488,618	1,391,256,229	△ 8,232,389	△ 0.6 %
	連 合 会 払 込 金	18,489,512	0	△ 18,489,512	△ 100.0 %
	厚 生 年 金 拠 出 金 負 担 金	968,127,656	996,988,206	28,860,550	3.0 %
	基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	452,411,358	481,548,468	29,137,110	6.4 %
	業 務 経 理 へ 繰 入	977,128	1,176,391	199,263	20.4 %
	そ の 他	345,426	452,579	107,153	31.0 %
	小 計	2,839,839,698	2,871,421,873	31,582,175	1.1 %
	次年度繰越厚生年金保険給付 組 合 積 立 金	2,128,589,891	2,093,179,046	△ 35,410,845	△ 1.7 %
計	4,968,429,589	4,964,600,919	△ 3,828,670	△ 0.1 %	

(注) 運用利回りは 2.43%である。

(4) 給付状況

元年度の給付種別ごとの金額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度	対 比
老齢厚生給付	老 齢 厚 生 年 金	213,884,261	296,049,893	82,165,632	38.4 %
退職共済給付	退 職 共 済 年 金	762,216,802	694,685,363	△ 67,531,439	△ 8.9 %
	退 職 年 金	137,488,990	118,830,283	△ 18,658,707	△ 13.6 %
	減 額 退 職 年 金	7,295,022	6,678,802	△ 616,220	△ 8.4 %
	通 算 退 職 年 金	601,592	494,878	△ 106,714	△ 17.7 %
	脱 退 一 時 金	3,285	2,809	△ 476	△ 14.5 %
障害厚生給付	障 害 厚 生 年 金	2,054,029	2,720,929	666,900	32.5 %
	障 害 手 当 金	2,920	0	△ 2,920	△ 100.0 %
障害共済給付	障 害 共 済 年 金	8,446,073	7,996,998	△ 449,075	△ 5.3 %
	障 害 年 金	2,893,926	2,595,774	△ 298,152	△ 10.3 %
遺族厚生給付	遺 族 厚 生 年 金	7,964,036	10,811,623	2,847,587	35.8 %
遺族共済給付	遺 族 共 済 年 金	240,500,138	235,763,555	△ 4,736,583	△ 2.0 %
	遺 族 年 金	16,114,680	14,604,059	△ 1,510,621	△ 9.4 %
	通 算 遺 族 年 金	16,487	14,599	△ 1,888	△ 11.5 %
短期在留脱退一時金		6,377	6,664	287	4.5 %
計		1,399,488,618	1,391,256,229	△ 8,232,389	△ 0.6 %

(5) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度 末	元 年 度 末	前 年 度 対 比	
資 産	流 動 資 産	406,026,942	360,667,146	△ 45,359,796	△ 11.2 %
	固 定 資 産	1,725,164,393	1,735,027,714	9,863,321	0.6 %
	計 ( A )	2,131,191,335	2,095,694,860	△ 35,496,475	△ 1.7 %
負 債	流 動 負 債 ( B )	2,601,444	2,515,814	△ 85,630	△ 3.3 %
剰 余 金	厚生年金保険給付組合 積立金 ( A - B )	2,128,589,891	2,093,179,046	△ 35,410,845	△ 1.7 %

(6) 資産の構成割合

元年度末における資産の構成割合は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度 末		元 年 度 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国 内 債 券	583,340,307	27.37%	547,787,852	26.14%	△ 35,552,455	△ 1.23 %
国 内 株 式	471,521,991	22.12%	501,910,451	23.95%	30,388,460	1.83 %
外 国 債 券	293,467,216	13.77%	297,198,437	14.18%	3,731,221	0.41 %
外 国 株 式	433,574,272	20.35%	437,862,710	20.89%	4,288,438	0.54 %
短 期 資 産	349,287,549	16.39%	310,935,410	14.84%	△ 38,352,139	△ 1.55 %
計	2,131,191,335	100.00%	2,095,694,860	100.00%	△ 35,496,475	-



## 4 経過的長期経理

### (1) 負担金率

経過的長期経理の給付に係る負担金の標準報酬月額・標準期末手当等に対する割合は、次表のとおりである。

(単位:千分率)

区 分		30 年 度	元 年 度
公務等給付に係る負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	0.1035	0.1098
追加費用負担金	義務教育職員	5.4	4.5
	その他の教職員	3.3	2.5

### (2) 年金受給者数・平均決定年金額

元年度末における年金受給者数・平均決定年金額は、次表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分		30 年 度 末		元 年 度 末		前 年 度 対 比	
		年 金 受 給 者 数	平 均 決 定 年 金 額	年 金 受 給 者 数	平 均 決 定 年 金 額	年 金 受 給 者 数	平 均 決 定 年 金 額
退職共済 給付	退職共済年金	758,327	219,147	757,485	219,217	△ 842	70
	退職年金	68,434	242,023	61,092	241,273	△ 7,342	△ 750
	減額退職年金	5,178	181,129	4,877	180,804	△ 301	△ 325
	通算退職年金	946	79,781	796	79,652	△ 150	△ 129
障害共済 給付	障害共済年金	17,664	180,357	17,922	179,864	258	△ 493
	公務等障害共済年金	260	2,711,656	263	2,714,606	3	2,950
	障害年金	2,248	170,404	2,095	167,807	△ 153	△ 2,597
	公務上障害年金	60	3,444,590	60	3,448,001	0	3,411
遺族共済 給付	遺族共済年金	202,224	115,061	204,680	118,343	2,456	3,282
	公務等遺族共済年金	320	1,631,799	318	1,628,214	△ 2	△ 3,585
	遺族年金	15,758	121,009	14,651	120,374	△ 1,107	△ 635
	公務上遺族年金	291	2,121,349	275	2,116,449	△ 16	△ 4,900
	通算遺族年金	56	32,241	51	32,502	△ 5	261
計		1,071,766	-	1,064,565	-	△ 7,201	-

(3) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度	対 比
収	負 担 金	23,591,967	19,470,521	△ 4,121,446	△ 17.5 %
	基 礎 年 金 交 付 金	55,349	26,833	△ 28,516	△ 51.5 %
	利 息 及 び 配 当 金	2,592,747	2,183,778	△ 408,969	△ 15.8 %
	信 託 の 運 用 益	48,774,008	47,459,308	△ 1,314,700	△ 2.7 %
	そ の 他	73,366	170,050	96,684	131.8 %
	小 計	75,087,437	69,310,490	△ 5,776,947	△ 7.7 %
入	前年度繰越経過的長期給付 組 合 積 立 金	2,198,943,492	2,079,979,775	△ 118,963,717	△ 5.4 %
	計	2,274,030,929	2,149,290,265	△ 124,740,664	△ 5.5 %
支	給 付 金	193,251,599	196,918,243	3,666,644	1.9 %
	業 務 経 理 へ 繰 入	92,600	118,416	25,816	27.9 %
	そ の 他	706,955	44,243	△ 662,712	△ 93.7 %
	小 計	194,051,154	197,080,902	3,029,748	1.6 %
出	次年度繰越経過的長期給付 組 合 積 立 金	2,079,979,775	1,952,209,363	△ 127,770,412	△ 6.1 %
	計	2,274,030,929	2,149,290,265	△ 124,740,664	△ 5.5 %

(注) 運用利回りは 2.47%である。

(4) 給付状況

元年度の給付種別ごとの金額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度	対 比
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	155,543,712	160,934,130	5,390,418	3.5 %
	退 職 年 金	13,690,052	11,868,049	△ 1,822,003	△ 13.3 %
	減 額 退 職 年 金	732,075	667,801	△ 64,274	△ 8.8 %
	通 算 退 職 年 金	59,073	50,240	△ 8,833	△ 15.0 %
	脱 退 一 時 金	328	281	△ 47	△ 14.3 %
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	1,753,975	1,719,981	△ 33,994	△ 1.9 %
	公 務 等 障 害 共 済 年 金	435,304	437,452	2,148	0.5 %
	障 害 年 金	289,637	271,024	△ 18,613	△ 6.4 %
	公 務 上 障 害 年 金	163,575	149,733	△ 13,842	△ 8.5 %
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	18,293,156	18,721,459	428,303	2.3 %
	公 務 等 遺 族 共 済 年 金	320,813	318,483	△ 2,330	△ 0.7 %
	遺 族 年 金	1,612,227	1,444,865	△ 167,362	△ 10.4 %
	公 務 上 遺 族 年 金	356,401	333,655	△ 22,746	△ 6.4 %
	通 算 遺 族 年 金	1,271	1,090	△ 181	△ 14.2 %
	計	193,251,599	196,918,243	3,666,644	1.9 %

(5) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30年度末	元年度末	前 年 度 対 比	
資 産	流 動 資 産	116,329,567	83,223,577	△ 33,105,990	△ 28.5 %
	固 定 資 産	1,964,123,136	1,869,466,175	△ 94,656,961	△ 4.8 %
	計 ( A )	2,080,452,703	1,952,689,752	△ 127,762,951	△ 6.1 %
負 債	流 動 負 債 ( B )	472,928	480,389	7,461	1.6 %
剰余金	経 過 的 長 期 給 付 組 合 積 立 金 ( A - B )	2,079,979,775	1,952,209,363	△ 127,770,412	△ 6.1 %

(6) 資産の構成割合

元年度末における資産の構成割合は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度 末		元 年 度 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国 内 債 券	892,122,224	42.88%	790,921,259	40.50%	△ 101,200,965	△ 2.38%
投資不動産	1,893,976	0.09%	1,529,182	0.08%	△ 364,794	△ 0.01%
国 内 株 式	454,042,336	21.82%	462,705,092	23.70%	8,662,756	1.88 %
外 国 債 券	268,320,745	12.90%	271,728,028	13.91%	3,407,283	1.01 %
外 国 株 式	398,411,907	19.15%	389,879,766	19.97%	△ 8,532,141	0.82 %
短 期 資 産	67,555,491	3.25%	37,455,607	1.92%	△ 30,099,884	△ 1.33%
計	2,080,452,703	100.00%	1,952,689,752	100.00%	△ 127,762,951	-

## 5 退職等年金経理

### (1) 財源率

退職等年金経理の給付に係る掛金・負担金の標準報酬月額・標準期末手当等に対する割合は、次表のとおりである。

(単位:千分率)

区 分		30 年 度	元 年 度
一般組合員等	掛 金	標準報酬月額 標準期末手当等	7.5
	負 担 金	標準報酬月額 標準期末手当等	7.5

### (2) 年金受給者数・平均決定年金額

元年度末における年金受給者数・平均決定年金額は、次表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分		30 年 度 末		元 年 度 末		前 年 度 対 比	
		受 給 者 数	平 均 決 定 年 金 額	受 給 者 数	平 均 決 定 年 金 額	受 給 者 数	平 均 決 定 年 金 額
退職給付	終身退職年金	6,107	2,489	11,291	3,074	5,184	585
	有期退職年金	4,883	4,446	9,301	5,340	4,418	894
公務障害給付	公務障害年金	4	1,393,025	8	1,290,363	4	△ 102,662
公務遺族給付	公務遺族年金	10	366,690	11	370,236	1	3,546
計		11,004	-	20,611	-	9,607	-

### (3) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
収 入	負 担 金	46,523,039	46,694,477	171,438	0.4 %
	掛 金	46,520,983	46,693,953	172,970	0.4 %
	利 息 及 び 配 当 金	23,000	23,000	0	0.0 %
	信 託 の 運 用 益	1,060,925	1,345,214	284,289	26.8 %
	そ の 他	7,812	7,445	△ 367	△ 4.7 %
小 計		94,135,759	94,764,089	628,330	0.7 %
前年度繰越退職等年金給付 組 合 積 立 金		222,492,126	311,204,755	88,712,629	39.9 %
計		316,627,885	405,968,844	89,340,959	28.2 %
支 出	給 付 金	142,019	238,797	96,778	68.1 %
	連 合 会 払 込 金	4,658,061	4,669,144	11,083	0.2 %
	業 務 経 理 へ 繰 入	596,115	720,200	124,085	20.8 %
	そ の 他	26,935	25,057	△ 1,878	△ 7.0 %
	小 計		5,423,130	5,653,198	230,068
次年度繰越退職等年金給付 組 合 積 立 金		311,204,755	400,315,646	89,110,891	28.6 %
計		316,627,885	405,968,844	89,340,959	28.2 %

(注) 運用利回りは 0.38%である。

(4) 給付状況

元年度の給付種別ごとの金額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
退職給付	終身退職年金	13,488	28,502	15,014	111.3 %
	有期退職年金	19,176	40,611	21,435	111.8 %
	有期退職年金一時金	43,643	78,619	34,976	80.1 %
	遺族一時金	64,435	83,843	19,408	30.1 %
公務障害給付	公務障害年金	0	1,707	1,707	—
公務遺族給付	公務遺族年金	1,277	5,515	4,238	331.9 %
計		142,019	238,797	96,778	68.1 %

(5) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度 末	元 年 度 末	前 年 度 対 比	
資産	流動資産	7,544,390	7,420,045	△ 124,345	△ 1.6 %
	固定資産	303,954,013	393,171,938	89,217,925	29.4 %
	計 ( A )	311,498,403	400,591,983	89,093,580	28.6 %
負債	流動負債 ( B )	293,648	276,337	△ 17,311	△ 5.9 %
剰余金	退職等年金給付組合積立金 ( A - B )	311,204,755	400,315,646	89,110,891	28.6 %

(6) 資産の構成割合

元年度末における資産の構成割合は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度 末		元 年 度 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国内債券	305,014,939	97.92%	394,517,153	98.48%	89,502,214	0.56 %
貸付金	2,300,000	0.74%	2,300,000	0.57%	0	△ 0.17 %
短期資産	6,483,464	2.08%	6,074,830	1.52%	△ 408,634	△ 0.56 %
計	311,498,403	100.00%	400,591,983	100.00%	89,093,580	—

## 6 基礎年金支払経理

### (1) 支払資金

元年度の支払資金は 1,121 億 4,579 万円で、全額基礎年金国庫金である。

### (2) 支払件数・支払金額

元年度の給付種別ごとの支払件数・支払金額は、次表のとおりである。

(単位:件・千円)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	支払件数	支払金額	支払件数	支払金額	支払件数	支払金額
老齢基礎年金	1,207,544	100,562,215	1,230,096	102,645,855	22,552	2,083,640
障害基礎年金	59,262	8,803,572	61,112	9,049,789	1,850	246,217
遺族基礎年金	2,787	516,639	2,383	450,145	△ 404	△ 66,494
計	1,269,593	109,882,426	1,293,591	112,145,789	23,998	2,263,363

### (3) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
収 入	基 礎 年 金 国 庫 金	110,070,163	112,358,246	2,288,083	2.1 %
	計	110,070,163	112,358,246	2,288,083	2.1 %
支 出	基 礎 年 金	109,882,426	112,145,789	2,263,363	2.1 %
	基 礎 年 金 返 還 金	187,737	212,457	24,720	13.2 %
	計	110,070,163	112,358,246	2,288,083	2.1 %

### (4) 資産・負債状況

元年度末における資産・負債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度 末	元 年 度 末	前 年 度 対 比	
資 産		0	221	221	—
負 債		0	221	221	—

## 7 業務経理

### (1) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
収 入	負 担 金	8,238,452	8,774,919	536,467	6.5 %
	短 期 経 理 より 繰 入	1,355,246	1,383,134	27,888	2.1 %
	厚生年金保険経理より繰入	977,128	1,176,391	199,263	20.4 %
	経過的長期経理より繰入	92,600	118,416	25,816	27.9 %
	退職等年金経理より繰入	596,115	720,200	124,085	20.8 %
	そ の 他	190,614	85,295	△ 105,319	△ 55.3 %
計 ( A )		11,450,155	12,258,355	808,200	7.1 %
支 出	人 件 費	3,781,628	3,849,553	67,925	1.8 %
	旅 費	33,628	36,950	3,322	9.9 %
	事 務 費	1,011,418	1,216,398	204,980	20.3 %
	委 託 費	2,798,018	3,150,726	352,708	12.6 %
	連 合 会 分 担 金	1,205,791	1,139,198	△ 66,593	△ 5.5 %
	そ の 他	1,009,352	1,170,727	161,375	16.0 %
計 ( B )		9,839,835	10,563,552	723,717	7.4 %
収 支 差 ( A - B )		1,610,320	1,694,803	84,483	—

### (2) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度 末	元 年 度 末	前 年 度 対 比	
資 産	流 動 資 産	11,529,160	13,639,335	2,110,175	18.3 %
	固 定 資 産	2,638,923	2,657,673	18,750	0.7 %
	繰 延 資 産	470,047	388,251	△ 81,796	△ 17.4 %
	計 ( A )	14,638,130	16,685,259	2,047,129	14.0 %
負 債	流 動 負 債	1,004,500	1,366,978	362,478	36.1 %
	固 定 負 債	2,591,745	2,581,593	△ 10,152	△ 0.4 %
	( 退 職 給 与 引 当 金 )	(2,591,745)	(2,581,593)	(△ 10,152)	(△ 0.4 %)
	計 ( B )	3,596,245	3,948,571	352,326	9.8 %
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,374,521	4,374,521	0	0.0 %
	( 別 途 積 立 金 )	(4,374,521)	(4,374,521)	(0)	(0.0 %)
	利 益 剰 余 金	6,667,364	8,362,167	1,694,803	25.4 %
	( 積 立 金 )	(6,667,364)	(8,362,167)	(1,694,803)	(25.4 %)
計 ( A - B )		11,041,885	12,736,688	1,694,803	15.3 %

## 8 保健経理

### (1) 財源率

福祉事業に係る掛金・負担金の標準報酬月額・標準期末手当等に対する割合は、次表のとおりである。

(単位:千分率)

区 分	30 年 度		元 年 度		
	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	
一 般 組 合 員 船 員 組 合 員	標準報酬月額 標準期末手当等	1.41	1.41	1.41	1.41

### (2) 福祉財源の使途

中長期的に保健事業の充実を図るため、全額を保健経理の資金とした。

(単位:千円)

区 分	金 額		
	30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比
保 健 経 理	17,535,238	17,599,488	64,250 0.4 %

### (3) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
収 入	負 担 金	8,918,711	8,938,411	19,700	0.2 %
	掛 金	8,769,261	8,801,368	32,107	0.4 %
	補 助 金 ・ 寄 附 金	3,637,228	3,547,961	△ 89,267	△ 2.5 %
	利 息 及 び 配 当 金	1,398,728	573,225	△ 825,503	△ 59.0 %
	住 宅 経 理 より 相 互 繰 入	1,250,000	1,250,000	0	0.0 %
	そ の 他	297,034	359,951	62,917	21.2 %
計 ( A )		24,270,962	23,470,916	△ 800,046	△ 3.3 %
支 出	厚 生 事 業 費	5,590,074	5,715,590	125,516	2.2 %
	特 定 健 康 診 査 等 費	10,591,777	10,627,136	35,359	0.3 %
	人 件 費	2,555,523	2,649,379	93,856	3.7 %
	旅 費	25,509	23,530	△ 1,979	△ 7.8 %
	事 務 費	104,849	127,295	22,446	21.4 %
	宿 泊 経 理 へ 繰 入	340,099	421,624	81,525	24.0 %
	医 療 経 理 へ 相 互 繰 入	1,410,000	1,270,000	△ 140,000	△ 9.9 %
	宿 泊 経 理 へ 相 互 繰 入	440,000	460,000	20,000	4.5 %
そ の 他	2,604,029	2,803,583	199,554	7.7 %	
計 ( B )		23,661,860	24,098,137	436,277	1.8 %
収 支 差 ( A - B )		609,102	△ 627,221	△ 1,236,323	—



(4) 厚生事業費・特定健康診査等費

元年度の健康管理事業及び一般事業に充当した資金は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成割合	金 額	構成割合		
健 康 管 理 事 業	特定健診等事業 (特定健診・保健指導)	10,591,777	67.0 %	10,627,136	66.5 %	35,359	0.3 %
	( (特) 人間ドック等 )	(1,380,855)	(8.7 %)	(1,448,164)	(9.1 %)	(67,309)	(4.9 %)
	( (特) 人間ドック等 )	(8,840,687)	(55.9 %)	(8,815,846)	(55.1 %)	(△ 24,841)	(△ 0.3 %)
	( そ の 他 )	(370,235)	(2.4 %)	(363,126)	(2.3 %)	(△7,109)	(△ 1.9 %)
	健 診 事 業 ( 人 間 ド ッ ク )	2,755,667	17.4 %	2,736,876	17.1 %	△ 18,791	△ 0.7 %
	( 器 官 別 検 診 )	(1,341,582)	(8.5 %)	(1,401,615)	(8.8 %)	(60,033)	(4.5 %)
事 業	( 被 扶 養 者 健 診 )	(1,362,207)	(8.6 %)	(1,281,214)	(8.0 %)	(△ 80,993)	(△ 5.9 %)
	健康づくり事業	(51,878)	(0.3 %)	(54,047)	(0.3 %)	(2,169)	(4.2 %)
	健康づくり事業	530,464	3.4 %	506,287	3.2 %	△ 24,177	△ 4.6 %
	そ の 他	52,960	0.3 %	55,309	0.3 %	2,349	4.4 %
小 計		13,930,868	88.1 %	13,925,608	87.1 %	△ 5,260	△ 0.0 %
一 般 事 業	保 養 関 係	1,178,347	7.4 %	1,276,052	8.0 %	97,705	8.3 %
	体 育 関 係	58,296	0.4 %	57,215	0.4 %	△ 1,081	△ 1.9 %
	教 養 ・ 文 化 関 係	229,885	1.5 %	227,383	1.4 %	△ 2,502	△ 1.1 %
	へき地組合員関係	9,337	0.1 %	10,475	0.1 %	1,138	12.2 %
	そ の 他	407,304	2.5 %	485,522	3.0 %	78,218	19.2 %
	小 計	1,883,169	11.9 %	2,056,647	12.9 %	173,478	9.2 %
計		15,814,037	100.0 %	15,982,255	100.0 %	168,218	1.1 %
本 部 事 業		367,814	—	360,471	—	△ 7,343	△ 2.0 %
計 (本部事業を含む)		16,181,851	—	16,342,726	—	160,875	1.0 %

(注) 特定健診等事業の「(特)人間ドック等」は、40歳～74歳の組合員、任意継続組合員及び被扶養者を対象に実施した人間ドック及び器官別検診で特定健康診査の項目を包含するものである。

(5) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度 末	元 年 度 末	前 年 度 対 比	
資 産	流 動 資 産	29,120,458	59,162,094	30,041,636	103.2 %
	固 定 資 産	125,517,824	94,671,635	△ 30,846,189	△ 24.6 %
	繰 延 資 産	322,548	279,114	△ 43,434	△ 13.5 %
	計 ( A )	154,960,830	154,112,843	△ 847,987	△ 0.5 %
負 債	流 動 負 債	2,056,063	1,860,826	△ 195,237	△ 9.5 %
	固 定 負 債	1,497,147	1,471,618	△ 25,529	△ 1.7 %
	(退職給与引当金)	(1,497,147)	(1,471,618)	(△25,529)	(△ 1.7 %)
	計 ( B )	3,553,210	3,332,444	△ 220,766	△ 6.2 %
剰 余 金	資 本 剰 余 金	103,795,584	103,801,211	5,627	0.0 %
	( 別 途 積 立 金 )	(3,795,584)	(3,801,211)	(5,627)	(0.1 %)
	( 福 祉 事 業 積 立 金 )	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	(0.0 %)
	利 益 剰 余 金	47,612,036	46,979,188	△ 632,848	△ 1.3 %
	( 欠 損 金 補 て ん 積 立 金 )	(155,302)	(155,029)	(△ 273)	(△ 0.2 %)
	( 積 立 金 )	(47,456,734)	(46,824,159)	(△632,575)	(△ 1.3 %)
計 ( A - B )		151,407,620	150,780,399	△ 627,221	△ 0.4 %

## 9 医療経理

### (1) 診療実績

元年度の病床数、患者数及び診療単価は、次表のとおりである。

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
入 院	病 床 数	2,577 床	2,577 床	0 床	0.0 %
	病 床 利 用 率	77.8 %	77.1 %	△0.7 %	△ 0.9 %
	1 日 平 均 患 者 数	(77) 1,999 人	(72) 1,975 人	(△ 5) △ 24 人	(△ 6.5 %) △ 1.2 %
	年 間 患 者 数	(28,141) 729,746 人	(26,319) 722,997 人	(△ 1,822) △ 6,749 人	(△ 6.5 %) △ 0.9 %
	診 療 単 価	50,739 円	51,850 円	1,111 円	2.2 %
外 来	1 日 平 均 患 者 数	(296) 4,915 人	(290) 4,941 人	(△ 6) 26 人	(△ 2.0 %) 0.5 %
	年 間 患 者 数	(72,237) 1,199,259 人	(69,913) 1,185,306 人	(△ 2,324) △ 13,953 人	(△ 3.2 %) △ 1.2 %
	診 療 単 価	15,043 円	15,725 円	682 円	4.5 %

(注1) 病床数は、年度末時点の許可病床数である。

(注2) 病床利用率は、精神病床、療養病床及びドック病床を除いた24時現在の率である。

(注3) ( ) は、内部患者（組合員とその被扶養者）を表しており、内数である。

(注4) 病床利用率及び1日平均患者数の算出基礎日数は、入院366日、外来240日である。

### (2) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
収 入	入 院 診 療 収 入	35,983,015	36,529,860	546,845	1.5 %
	外 来 診 療 収 入	16,427,027	17,025,022	597,995	3.6 %
	雑 診 療 収 入	181,453	179,922	△ 1,531	△ 0.8 %
	診 療 収 入 小 計	52,591,495	53,734,804	1,143,309	2.2 %
	施 設 収 入	4,068,142	4,011,366	△ 56,776	△ 1.4 %
	補 助 金 ・ 寄 附 金	540,310	556,166	15,856	2.9 %
	利 息 及 び 配 当 金	227,795	115,579	△ 112,216	△ 49.3 %
	保 健 経 理 より 相 互 繰 入 そ の 他	1,410,000 1,977,687	1,270,000 1,857,693	△ 140,000 △ 119,994	△ 9.9 % △ 6.1 %
計 ( A )	60,815,429	61,545,608	730,179	1.2 %	
支 出	人 件 費	33,506,804	33,768,274	261,470	0.8 %
	材 料 費	13,513,997	14,069,921	555,924	4.1 %
	旅 費	38,322	33,483	△ 4,839	△ 12.6 %
	事 務 費	169,861	200,470	30,609	18.0 %
	光 熱 水 料	1,039,564	1,020,467	△ 19,097	△ 1.8 %
	委 託 費	4,444,283	4,588,769	144,486	3.3 %
	減 価 償 却 費	3,423,568	3,255,645	△ 167,923	△ 4.9 %
	固 定 資 産 除 却 損 等	35,246	42,024	6,778	19.2 %
	そ の 他	6,135,734	6,311,110	175,376	2.9 %
計 ( B )	62,307,379	63,290,163	982,784	1.6 %	
収 支 差 ( A - B )	△ 1,491,950	△ 1,744,555	△ 252,605	—	

(注1) 主な補助金の内訳は、次のとおりである。(単位：千円)

山形県	東京都	富山県	小矢部市	岐阜県
3,115	25,935	1,403	125,767	14,591
各務原市	兵庫県	伊丹市医師会	広島県	福山市
250,000	22,105	6,151	20,611	5,322
愛媛県	四国中央市	宇摩医師会	福岡県	
2,546	10,961	15,334	23,604	

(注2) 人件費は、職員給与、社会保険負担金及び厚生費の合計である。

(注3) 材料費は、薬品費、医療材料費及び飲食材料費の合計である。

### (3) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		30年度末	元年度末	前年度対比	
資 産	流動資産	16,770,569	15,811,133	△ 959,436	△ 5.7 %
	固定資産	78,014,792	76,916,783	△ 1,098,009	△ 1.4 %
	繰延資産	456,417	353,983	△ 102,434	△ 22.4 %
	計 ( A )	95,241,778	93,081,899	△ 2,159,879	△ 2.3 %
負 債	流動負債	5,330,496	5,019,566	△ 310,930	△ 5.8 %
	固定負債	11,980,116	11,875,722	△ 104,394	△ 0.9 %
	(退職給与引当金)	(10,999,068)	(10,851,260)	(△ 147,808)	(△ 1.3 %)
	(災害補てん引当金)	(981,048)	(1,024,462)	(43,414)	(4.4 %)
計 ( B )	17,310,612	16,895,288	△ 415,324	△ 2.4 %	
剰 余 金	資本剰余金	54,100,420	54,306,829	206,409	0.4 %
	(別途積立金)	(39,100,420)	(39,306,829)	(206,409)	(0.5 %)
	(福祉事業積立金)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)	(0.0 %)
	利益剰余金	23,830,746	21,879,782	△ 1,950,964	△ 8.2 %
	(欠損金補てん積立金)	(5,551,498)	(5,378,918)	(△ 172,580)	(△ 3.1 %)
	(直営病院災害積立金)	(582,512)	(554,151)	(△ 28,361)	(△ 4.9 %)
	(積立金)	(17,696,736)	(15,946,713)	(△ 1,750,023)	(△ 9.9 %)
計 ( A - B )	77,931,166	76,186,611	△ 1,744,555	△ 2.2 %	

## 10 宿泊経理

### (1) 施設数

元年度末における施設数は、次表のとおりである。

区 分	30年度末	元年度末	前年度対比
宿 泊 所	29	29	0
保 養 所	9	8	△ 1
計	38	37	△ 1

### (2) 利用状況

#### ① 宿泊利用状況

元年度の宿泊の利用者数等及び宿泊利用率は、次表のとおりである。

区 分		利 用 者 数 等 ( 人 )				宿 泊 利 用 率		
		30年度	元年度	前 年 度 対 比		30年度	元年度	前年度対比
宿 泊 所	利 用 者 数	582,880	544,233	△ 38,647	△ 6.6 %	59.2 %	54.3 %	△ 4.9 %
	(うち組合員利用者数)	(225,883)	(208,433)	(△ 17,450)	(△ 7.7 %)			
	(組合員利用の割合)	(38.8 %)	(38.3 %)	(△ 0.5 %)	—			
保 養 所	定 員 数	2,747	2,747	0	0.0 %	47.8 %	44.6 %	△ 3.2 %
	利 用 者 数	111,764	92,908	△ 18,856	△ 16.9 %			
	(うち組合員利用者数)	(71,143)	(54,743)	(△ 16,400)	(△ 23.1 %)			
計	(組合員利用の割合)	(63.7 %)	(58.9 %)	(△ 4.8 %)	—	57.0 %	52.6 %	△ 4.4 %
	定 員 数	718	629	△ 89	△ 12.4 %			
	利 用 者 数	694,644	637,141	△ 57,503	△ 8.3 %			
計	(うち組合員利用者数)	(297,026)	(263,176)	(△ 33,850)	(△ 11.4 %)	57.0 %	52.6 %	△ 4.4 %
	(組合員利用の割合)	(42.8 %)	(41.3 %)	(△ 1.5 %)	—			
	定 員 数	3,465	3,376	△ 89	△ 2.6 %			

(注1) 定員数は、年度末時点の数である。

(注2) 宿泊利用率は、年間利用者数を年間延べ定員数で除して得た率である。

#### ② 宿泊外利用状況

元年度の宿泊外の利用者数は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	30年度	元年度	前 年 度 対 比	
宿 泊 所	4,367,239	3,961,484	△ 405,755	△ 9.3 %
保 養 所	110,481	96,961	△ 13,520	△ 12.2 %
計	4,477,720	4,058,445	△ 419,275	△ 9.4 %

(注) 宿泊外の利用者数は、会議、宴会、婚礼、休憩、グリル等の利用者数の合計である。

(3) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
収 入	施 設 収 入	16,548,808	14,916,056	△ 1,632,752	△ 9.9 %
	商 品 売 上	1,082,205	991,555	△ 90,650	△ 8.4 %
	売 上 高 計	17,631,013	15,907,611	△ 1,723,402	△ 9.8 %
	補 助 金 ・ 寄 附 金	103,720	13,200	△ 90,520	△ 87.3 %
	利 息 及 び 配 当 金	159,820	82,812	△ 77,008	△ 48.2 %
	保 健 経 理 より 繰 入	340,099	421,624	81,525	24.0 %
	保 健 経 理 より 相 互 繰 入	440,000	460,000	20,000	4.5 %
	固 定 資 産 売 却 益	1,326	131	△ 1,195	△ 90.1 %
	そ の 他	1,396,688	1,359,377	△ 37,311	△ 2.7 %
計 ( A )	20,072,666	18,244,755	△ 1,827,911	△ 9.1 %	
支 出	人 件 費	6,855,684	6,866,658	10,974	0.2 %
	材 料 費	4,006,317	3,556,010	△ 450,307	△ 11.2 %
	旅 費	25,214	24,620	△ 594	△ 2.4 %
	事 務 費	151,907	170,912	19,005	12.5 %
	光 熱 水 料	1,592,414	1,517,694	△ 74,720	△ 4.7 %
	委 託 費	2,356,134	2,504,492	148,358	6.3 %
	減 価 償 却 費	1,583,172	1,559,538	△ 23,634	△ 1.5 %
	固 定 資 産 売 却 損 等	177,767	27,058	△ 150,709	△ 84.8 %
	そ の 他	4,121,206	3,717,150	△ 404,056	△ 9.8 %
計 ( B )	20,869,815	19,944,132	△ 925,683	△ 4.4 %	
収 支 差 ( A - B )		△ 797,149	△ 1,699,377	△ 902,228	—

(注1) 人件費は、職員給与、賃金、社会保険負担金及び厚生費の合計である。

(注2) 材料費は、飲食材料費及び商品仕入の合計である。

(4) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度 末	元 年 度 末	前 年 度 対 比	
資 産	流 動 資 産	28,341,082	25,917,583	△ 2,423,499	△ 8.6 %
	固 定 資 産	88,357,337	88,378,283	20,946	0.0 %
	繰 延 資 産	93,763	148,620	54,857	58.5 %
	計 ( A )	116,792,182	114,444,486	△ 2,347,696	△ 2.0 %
負 債	流 動 負 債	2,034,861	1,483,826	△ 551,035	△ 27.1 %
	固 定 負 債	2,147,985	2,050,701	△ 97,284	△ 4.5 %
	( 退 職 給 与 引 当 金 )	(2,030,708)	(1,953,772)	(△ 76,936)	(△ 3.8 %)
	( 特 別 修 繕 引 当 金 )	(117,277)	(96,929)	(△ 20,348)	(△ 17.4 %)
計 ( B )	4,182,846	3,534,527	△ 648,319	△ 15.5 %	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	34,438,487	34,461,425	22,938	0.1 %
	( 別 途 積 立 金 )	(29,438,487)	(29,461,425)	(22,938)	(0.1 %)
	( 福 祉 事 業 積 立 金 )	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)	(0.0 %)
	利 益 剰 余 金	78,170,849	76,448,534	△ 1,722,315	△ 2.2 %
	( 欠 損 金 補 て ん 積 立 金 )	(7,435,747)	(7,322,799)	(△ 112,948)	(△ 1.5 %)
	( 積 立 金 )	(70,735,102)	(69,125,735)	(△ 1,609,367)	(△ 2.3 %)
計 ( A - B )	112,609,336	110,909,959	△ 1,699,377	△ 1.5 %	

## 1 1 住宅経理

### (1) 教職員住宅の状況

27年度をもって建設事業は終了している。  
累計建設戸数は、73,660戸である。

### (2) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
収 入	投 資 不 動 産 利 息	191,513	135,953	△ 55,560	△ 29.0 %
	分 担 金	185,487	154,874	△ 30,613	△ 16.5 %
	そ の 他	20,317	21,197	880	4.3 %
	計 ( A )	397,317	312,024	△ 85,293	△ 21.5 %
支 出	人 件 費	32,650	32,849	199	0.6 %
	旅 費	270	152	△ 118	△ 43.7 %
	事 務 費	4,392	8,492	4,100	93.4 %
	公 租 公 課 等	187,330	158,500	△ 28,830	△ 15.4 %
	災 害 補 て ん 引 当 金 繰 入	8,964	7,171	△ 1,793	△ 20.0 %
	保 健 経 理 へ 相 互 繰 入	1,250,000	1,250,000	0	0.0 %
	そ の 他	81,230	93,265	12,035	14.8 %
計 ( B )	1,564,836	1,550,429	△ 14,407	△ 0.9 %	
収 支 差 ( A - B )		△ 1,167,519	△ 1,238,405	△ 70,886	—

### (3) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度 末	元 年 度 末	前 年 度 対 比	
資 産	流 動 資 産	3,010,036	3,454,751	444,715	14.8 %
	固 定 資 産	20,441,258	18,729,875	△ 1,711,383	△ 8.4 %
	( 投 資 不 動 産 )	(5,671,055)	(3,983,656)	(△ 1,687,399)	(△ 29.8 %)
	( そ の 他 )	(14,770,203)	(14,746,219)	(△ 23,984)	(△ 0.2 %)
	繰 延 資 産	48,471	55,431	6,960	14.4 %
計 ( A )	23,499,765	22,240,057	△ 1,259,708	△ 5.4 %	
負 債	流 動 負 債	104,737	76,566	△ 28,171	△ 26.9 %
	固 定 負 債	1,880,735	1,887,603	6,868	0.4 %
	( 退 職 給 与 引 当 金 )	(1,515)	(1,212)	(△ 303)	(△ 20.0 %)
	( 災 害 補 て ん 引 当 金 )	(1,879,220)	(1,886,391)	(7,171)	(0.4 %)
計 ( B )	1,985,472	1,964,169	△ 21,303	△ 1.1 %	
剰 余 金	利 益 剰 余 金	21,514,293	20,275,888	△ 1,238,405	△ 5.8 %
	( 欠 損 金 補 て ん 積 立 金 )	(19)	(0)	(△ 19)	(△ 100.0 %)
	( 積 立 金 )	(21,514,274)	(20,275,888)	(△ 1,238,386)	(△ 5.8 %)
	計 ( A - B )	21,514,293	20,275,888	△ 1,238,405	△ 5.8 %

## 12 貸付経理

### (1) 貸付状況

元年度中の貸付種類別の貸付状況は、次表のとおりである。

(単位:件・千円)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度		対 比		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額			
当年度の貸付金	一 般	6,163	8,243,808	4,874	6,572,347	△ 1,289	△ 20.9 %	△ 1,671,461	△ 20.3 %
	住 宅	745	5,100,619	651	4,655,209	△ 94	△ 12.6 %	△ 445,410	△ 8.7 %
	住宅災害	15	102,100	9	69,300	△ 6	△ 40.0 %	△ 32,800	△ 32.1 %
	教 育	1,749	3,507,298	1,564	3,309,149	△ 185	△ 10.6 %	△ 198,149	△ 5.6 %
	災 害	24	38,900	27	48,200	3	12.5 %	9,300	23.9 %
	医 療	87	87,017	94	96,651	7	8.0 %	9,634	11.1 %
	結 婚	244	399,066	190	318,830	△ 54	△ 22.1 %	△ 80,236	△ 20.1 %
	葬 祭	43	49,380	31	33,900	△ 12	△ 27.9 %	△ 15,480	△ 31.3 %
	高額医療	0	0	0	0	0	—	0	—
	出 産	1	420	0	0	△ 1	△ 100.0 %	△ 420	△ 100.0 %
計	9,071	17,528,608	7,440	15,103,586	△ 1,631	△ 18.0 %	△ 2,425,022	△ 13.8 %	
当年度末の貸付金残高	一 般	24,222	19,757,404	23,176	19,111,063	△ 1,046	△ 4.3 %	△ 646,341	△ 3.3 %
	住 宅	54,767	176,418,082	47,636	146,347,796	△ 7,131	△ 13.0 %	△ 30,070,286	△ 17.0 %
	住宅災害	309	1,652,183	264	1,369,374	△ 45	△ 14.6 %	△ 282,809	△ 17.1 %
	教 育	6,072	8,628,890	5,824	8,469,997	△ 248	△ 4.1 %	△ 158,893	△ 1.8 %
	災 害	77	73,272	95	97,984	18	23.4 %	24,712	33.7 %
	医 療	519	306,361	466	282,192	△ 53	△ 10.2 %	△ 24,169	△ 7.9 %
	結 婚	1,264	1,173,772	1,191	1,094,525	△ 73	△ 5.8 %	△ 79,247	△ 6.8 %
	葬 祭	322	203,765	278	171,623	△ 44	△ 13.7 %	△ 32,142	△ 15.8 %
	高額医療	0	0	0	0	0	—	0	—
	出 産	0	0	0	0	0	—	0	—
計	87,552	208,213,729	78,930	176,944,554	△ 8,622	△ 9.8 %	△ 31,269,175	△ 15.0 %	

(2) 収支状況

元年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 対 比	
収 入	組合員貸付金利息	2,746,348	2,347,265	△ 399,083	△ 14.5 %
	保険料充当金	560,316	470,213	△ 90,103	△ 16.1 %
	保険料還付受入金	449,087	301,837	△ 147,250	△ 32.8 %
	その他	10,816	6,502	△ 4,314	△ 39.9 %
	計 ( A )	3,766,567	3,125,817	△ 640,750	△ 17.0 %
支 出	人件費	650,836	631,154	△ 19,682	△ 3.0 %
	旅費	9,871	11,537	1,666	16.9 %
	事務費	76,318	89,964	13,646	17.9 %
	保険料	854,788	705,184	△ 149,604	△ 17.5 %
	貸付金保険料	254,867	184,488	△ 70,379	△ 27.6 %
	保険料充当金返還金	28,258	24,216	△ 4,042	△ 14.3 %
	支払利息	1,751,420	728,654	△ 1,022,766	△ 58.4 %
	その他	298,787	379,227	80,440	26.9 %
計 ( B )	3,925,145	2,754,424	△ 1,170,721	△ 29.8 %	
収支差 ( A - B )		△ 158,578	371,393	529,971	—

(3) 資産・負債等状況

元年度末における資産・負債等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度 末	元 年 度 末	前 年 度 対 比	
資 産	流動資産	2,496,751	3,880,727	1,383,976	55.4 %
	固定資産	208,218,552	176,949,026	△ 31,269,526	△ 15.0 %
	(組合員貸付金)	(208,213,729)	(176,944,554)	(△ 31,269,175)	(△ 15.0 %)
	(その他)	(4,823)	(4,472)	(△ 351)	(△ 7.3 %)
	繰延資産	277,806	495,228	217,422	78.3 %
計 ( A )	210,993,109	181,324,981	△ 29,668,128	△ 14.1 %	
負 債	流動負債	1,800,758	825,452	△ 975,306	△ 54.2 %
	固定負債	161,600,525	132,536,310	△ 29,064,215	△ 18.0 %
	(長期借入金)	(161,211,454)	(132,148,938)	(△ 29,062,516)	(△ 18.0 %)
	(退職給与引当金)	(389,071)	(387,372)	(△ 1,699)	(△ 0.4 %)
計 ( B )	163,401,283	133,361,762	△ 30,039,521	△ 18.4 %	
剰 余 金	利益剰余金	47,591,826	47,963,219	371,393	0.8 %
	(欠損金補てん積立金)	(10,417,020)	(8,853,154)	(△ 1,563,866)	(△ 15.0 %)
	(積立金)	(37,174,806)	(39,110,065)	(1,935,259)	(5.2 %)
	計 ( A - B )	47,591,826	47,963,219	371,393	0.8 %